

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長

(氏名) 外山 綱正

TEL 0587-24-9028

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日

配当支払開始予定日

平成26年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	17,294	3.4	3,325	32.3	3,329	32.2	2,034	45.4
25年2月期	16,726	1.9	2,513	△22.0	2,518	△22.0	1,399	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	108.16	—	10.1	2.9	19.2
25年2月期	74.41	—	7.5	2.4	15.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	127,088	20,996	16.5	1,116.41
25年2月期	104,388	19,243	18.4	1,023.19

(参考) 自己資本 26年2月期 20,996百万円 25年2月期 19,243百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△7,160	△1,893	8,793	1,585
25年2月期	989	△1,554	△4,903	1,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	20.2	1.5
26年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	376	18.5	1.9
27年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.5	

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,115	7.2	1,630	△13.2	1,630	△13.4	1,000	△13.6	53.17
通期	18,750	8.4	3,500	5.2	3,500	5.1	2,150	5.7	114.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	18,807,700 株	25年2月期	18,807,700 株
26年2月期	95 株	25年2月期	63 株
26年2月期	18,807,610 株	25年2月期	18,807,637 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、輸出関連企業の業績改善など、緩やかな景気回復の兆しがみられるものの、海外景気に対する不安感や原材料価格の高騰、消費税増税による消費減退の可能性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、ショッピングの取扱高は増加しておりますが、貸金業法や割賦販売法の規制の影響などにより、厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当事業年度の業績は次のとおりであります。

① カード事業

アピタ、ピアゴの新店および割引デーにおけるクレジットカード会員の獲得とともにクレジット利用促進企画の推進により、カード稼働率および請求単価の向上を図り、ショッピングの取扱高増加に取り組んでまいりました。また、未利用カードについては更新数を削減するなどの効率化に取り組んでまいりました。さらに、平成25年11月21日より、電子マネー「ユニコカード」を発行し、新たな顧客の獲得と収益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数は311万人（前期比1.0%減）、ユニコカード会員数は39万人となりました。

一方で、きめ細かい与信管理と効率的な債権管理による回収率の向上により債権の健全化に取り組んでまいりました。

また、ユニグループにおいて導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システムに参加し、資金調達コストの削減に取り組んでまいりました。

(ア) 包括信用購入あっせん

アピタ、ピアゴ店舗におけるクレジットセール開催やポイント企画の推進により、カード稼働率および請求単価が向上いたしました。加えて、ポイントプログラムの推進による優良顧客の拡大や、一括払いからリボルビング払い、分割払いへの変更を推進いたしました。

この結果、取扱高は563,031百万円（前期比11.4%増）、営業収益は11,764百万円（前期比8.7%増）となりました。

(イ) 融資

貸金業法の総量規制の影響により、営業貸付金残高は前事業年度末に比べ14.1%減、2,224百万円減少し、13,529百万円となりました。

この結果、取扱高は14,007百万円（前期比1.5%減）、営業収益は2,580百万円（前期比16.6%減）となりました。

(ウ) 電子マネー

電子マネーの取扱高は15,476百万円と好調に推移し、カード発行手数料等を合わせた電子マネーの営業収益は202百万円となりました。

(エ) 保険代理業

クレジットカード会員向け通販保険では、テレマーケティング等を積極的に行い、営業収益は533百万円（前期比4.2%増）となりました。

その他の営業収益を合わせ、カード事業の営業収益は合計で16,015百万円（前期比3.4%増）となりました。

営業費用につきましては、ショッピング取扱高増加に伴うポイント費用の増加により販売促進費が増加いたしました。また、与信管理と債権管理の強化により貸倒損失が減少いたしました。この結果、カード事業の営業費用は12,945百万円（前期比2.5%減）となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は3,069百万円（前期比39.2%増）となりました。

② 保険リース事業

(ア) 保険代理業

損害保険が堅調に推移し、営業収益は1,126百万円（前期比4.4%増）となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で1,279百万円（前期比3.1%増）となりました。また、保険ショップの販売体制強化による関連費用が増加したため、営業利益は256百万円（前期比16.7%減）となりました。

以上の結果、当社の営業収益は17,294百万円（前期比3.4%増）、営業利益は3,325百万円（前期比32.3%増）、経常利益は3,329百万円（前期比32.2%増）、当期純利益は2,034百万円（前期比45.4%増）となりました。

（次期の見通し）

当業界におきましては、貸金業法や割賦販売法の規制の影響や利息返還損失の高止まりが継続することから、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。一方でクレジットカード決済領域の拡大・浸透等に加え、キャッシュレス化が進み、ショッピングは引き続き堅調に推移すると予想されます。

こうした環境の下で、当社は、確固たる増収増益体質を確立するため、次の重点課題に取り組んでまいります。

①カード会員の拡大とショッピング取扱高の拡大

稼働会員の獲得に重点をおいた会員拡大と稼働率および請求単価の向上により取扱高を増加させ、収益の拡大を図ります。

②ショッピングリボ、融資残高拡大への基盤整備

利用環境の整備と新規利用者の拡大、優良顧客の囲い込みにより、収益を確保してまいります。

③保険代理業収益の拡大

保険ショップの営業力強化と会員向けテレマーケティングの強化により、収益の拡大を図ります。

④WEBの積極活用による収益拡大

WEB会員の拡大による収益拡大とコスト削減に取り組んでまいります。

⑤電子マネー事業の拡大

電子マネー会員数の拡大と利用拠点の拡大により、電子マネー事業の収益拡大を図ります。

⑥ローコストオペレーションの徹底

システムの活用や生産性向上活動により、正確性向上とローコストオペレーションに取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、営業収益18,750百万円（前期比8.4%増）、営業利益3,500百万円（前期比5.2%増）、経常利益3,500百万円（前期比5.1%増）、当期純利益2,150百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（財政状態）

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせん取扱高の増加による割賦売掛金の増加や、電子マネー事業を開始したことによる預け金が増加したことにより、資産合計は127,088百万円となり、前事業年度末に比べ、21.7%増、22,700百万円増加しております。

負債の部におきましては、包括信用購入あっせん取扱高の増加により買掛金が増加いたしました。また、キャッシュ・マネジメント・システムにより関係会社短期借入金が増加する一方で、長期借入金が減少いたしました。その結果、負債合計は106,091百万円となり、前事業年度末に比べ、24.6%増、20,946百万円増加しております。

純資産の部におきましては、主に当期純利益により2,034百万円増加したことにより、純資産合計は20,996百万円となり、前事業年度末に比べ9.1%増、1,753百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

主に営業債権および営業債務の増加と、電子マネー事業開始により預け金が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7,160百万円の支出（前期は989百万円の収入）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

主に電子マネーおよびWEBへのシステム投資や、リース車両への投資の増加に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは1,893百万円（前期比21.8%増）の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

キャッシュ・マネジメント・システムによる短期借入金の増加が、長期借入金の返済に伴う減少を上回ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは8,793百万円の収入（前期は4,903百万円の支出）となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は1,585百万円（前期比14.9%減）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、継続的、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

平成26年2月期の期末配当予想につきましては、当期の業績、および今後の経営環境等を総合的に判断した結果、1株当たり5円増配し、20円を予定させていただいております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり20円の期末配当を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

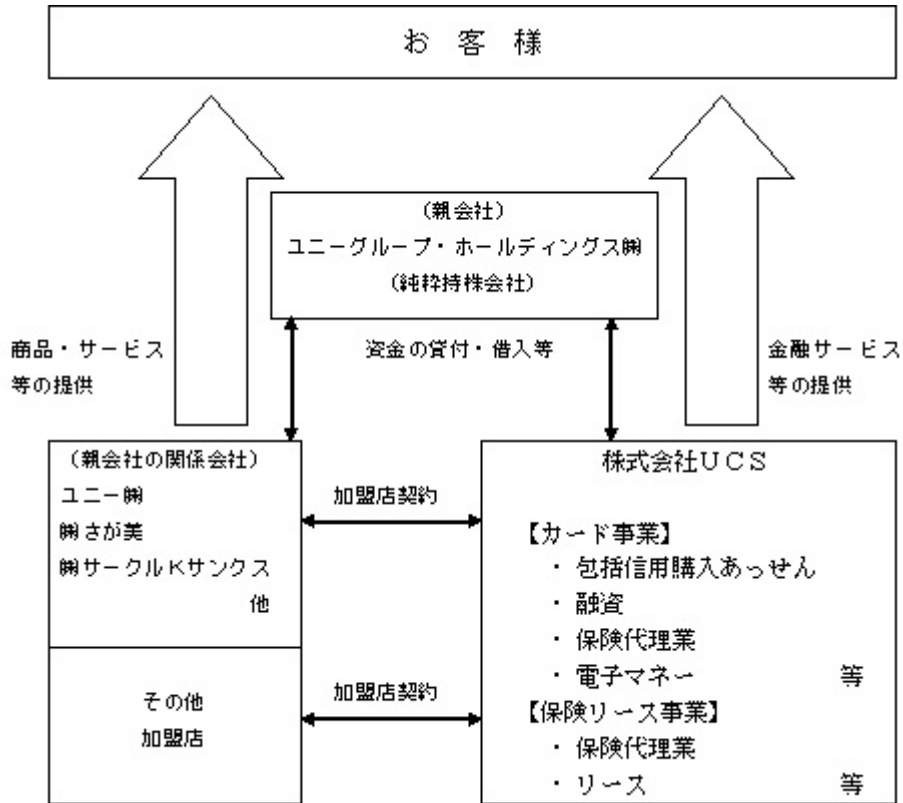
企業集団の状況

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループにおける事業会社は、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、カード事業において、包括信用購入あっせんおよび融資ならびに電子マネー、当社クレジットカード会員に対する損害保険および生命保険や旅行等の通信販売を行っております。また、保険リース事業においては、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する損害保険および生命保険の販売、リースの提供を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「当社は、ユニーグループの総合金融サービス会社として、お客様のより豊かで便利な生活に貢献する商品・サービスを提案し、提供します。」を企業理念として、お客様への貢献を企業使命と認識し、お客様に選ばれる総合金融サービス会社を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率の向上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営方針は、「確固たる増収増益体質の確立」であります。

収益面におきましては、カード事業におけるショッピングや融資、保険リース事業における保険の販売等を核としたバランスの取れた収益構造を確立いたします。加えて、ユニーグループ・ホールディングス体制の推進や、電子マネー事業の拡大により収益源の多様化に取り組んでまいります。

また、適正な与信管理と債権管理体制により未収債権を抑制し、健全な財務体質を確立するとともに、システムの活用や生産性向上活動により、正確性向上とローコストオペレーションに取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、貸金業法や割賦販売法の規制による市場の縮小、利息返還損失の高止まりなど、予断を許さない状況が続いていくものと思われまます。

このような環境の中で、営業収益を拡大するためには取扱高の増加が不可欠であり、クレジットカード会員および電子マネー会員の新規獲得と稼働率向上に取り組んでまいります。あわせて、金融商品残高の増加を図るとともに、システムのインフラ整備および与信管理体制、債権管理体制の強化も行なってまいります。加えて、保険、リース等の拡大を目指します。また、スマートフォンを含めたWEBサービスの拡充などの会員サービスの強化にも取り組んでまいります。

さらに、ユニーグループ・ホールディングス体制を推進し、グループ各社とのシナジー効果を創出してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

①企業体質の強化

- （ア）ショッピング取扱高の増加と稼働率向上
- （イ）ユニーグループとしてのシナジー効果創出
- （ウ）システムインフラの強化
- （エ）与信および債権管理体制の強化
- （オ）安定的な資金調達

②法令遵守

- （ア）内部統制システムとコンプライアンス体制の徹底
- （イ）貸金業法、割賦販売法、資金決済法、保険業法など関連法令への対応
- （ウ）個人情報保護の徹底

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,889	1,585,962
割賦売掛金	※1 71,765,820	※1 84,766,844
営業貸付金	16,307,662	13,949,986
リース投資資産	1,172,518	1,403,672
貯蔵品	202,635	441,311
前払費用	101,445	121,711
繰延税金資産	503,810	702,729
未収収益	1,071,675	1,202,784
未収入金	8,991,012	12,922,225
預け金	-	6,295,846
その他	33,267	40,285
貸倒引当金	△2,353,000	△1,470,000
流動資産合計	99,660,738	121,963,357
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,323,483	1,462,139
建物	76,528	100,468
工具、器具及び備品	86,066	91,814
建設仮勘定	8,509	102,454
有形固定資産合計	※2 1,494,587	※2 1,756,877
無形固定資産		
商標権	108	8
ソフトウェア	1,993,048	2,225,783
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	2,020,590	2,253,225
投資その他の資産		
投資有価証券	16,257	17,967
出資金	60	60
固定化営業債権	※3 30,251	※3 68,013
長期前払費用	100,685	107,509
前払年金費用	133,300	182,147
繰延税金資産	808,941	646,077
差入保証金	44,575	49,328
その他	109,037	101,064
貸倒引当金	△30,251	△56,813
投資その他の資産合計	1,212,857	1,115,354
固定資産合計	4,728,035	5,125,457
資産合計	104,388,774	127,088,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,968,281	41,924,384
関係会社短期借入金	23,288,845	42,337,825
1年内返済予定の長期借入金	10,920,000	6,000,000
リース債務	52,224	31,515
未払金	1,117,475	1,115,683
未払費用	172,666	139,919
未払法人税等	635,314	978,906
前受金	29,297	35,947
預り金	624,415	2,110,122
割賦利益繰延	※4 90,168	※4 88,922
役員賞与引当金	16,140	22,437
賞与引当金	68,000	156,000
ポイント引当金	1,077,000	1,457,000
資産除去債務	-	809
その他	39,533	33,457
流動負債合計	70,099,363	96,432,929
固定負債		
長期借入金	11,750,000	5,750,000
関係会社長期借入金	1,000,000	2,000,000
リース債務	51,704	37,165
長期前受収益	7,404	5,497
長期預り保証金	12,311	11,946
利息返還損失引当金	2,179,000	1,832,000
資産除去債務	42,542	19,543
その他	2,756	2,756
固定負債合計	15,045,719	9,658,908
負債合計	85,145,082	106,091,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	13,447,000	14,247,000
繰越利益剰余金	2,034,287	2,986,482

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
利益剰余金合計	15,628,553	17,380,748
自己株式	△16	△45
株主資本合計	19,241,316	20,993,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,375	3,492
評価・換算差額等合計	2,375	3,492
純資産合計	19,243,692	20,996,976
負債純資産合計	104,388,774	127,088,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	10,821,977	11,764,122
融資収益	3,113,318	2,594,606
保険代理業収益	1,591,196	1,660,484
その他の収益	※1 1,196,772	※1 1,275,691
金融収益		
受取利息	3,441	5
金融収益合計	3,441	5
営業収益合計	16,726,705	17,294,910
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,762,003	1,907,976
ポイント引当金繰入額	1,077,000	1,457,000
貸倒引当金繰入額	△65,853	△162,607
利息返還損失引当金繰入額	1,354,325	806,067
役員報酬	72,556	78,675
従業員給料及び手当	1,518,762	1,554,075
賞与引当金繰入額	68,000	156,000
役員賞与引当金繰入額	16,140	22,437
退職給付費用	88,292	77,202
福利厚生費	247,958	267,978
支払手数料	1,392,186	1,476,081
消耗品費	327,206	336,991
賃借料	149,672	128,722
通信交通費	1,348,221	1,337,228
事務委託費	2,454,568	2,489,244
租税公課	315,431	322,731
減価償却費	936,647	827,493
その他	426,543	464,478
販売費及び一般管理費合計	13,489,664	13,547,777
金融費用		
支払利息	710,625	403,859
その他	13,301	17,276
金融費用合計	723,926	421,135
営業費用合計	14,213,591	13,968,913
営業利益	2,513,113	3,325,997
営業外収益		
受取配当金	581	587
その他	5,446	2,713
営業外収益合計	6,027	3,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
その他	222	69
営業外費用合計	222	69
経常利益	2,518,918	3,329,229
特別利益		
投資有価証券売却益	74	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,266	※3 17,243
減損損失	22,308	-
特別損失合計	34,574	17,243
税引前当期純利益	2,484,417	3,311,985
法人税、住民税及び事業税	711,058	1,314,324
法人税等調整額	373,795	△36,648
法人税等合計	1,084,853	1,277,676
当期純利益	1,399,564	2,034,309

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	12,047,000	2,316,837	14,511,103
当期変動額						
剰余金の配当					△282,114	△282,114
別途積立金の積立				1,400,000	△1,400,000	
当期純利益					1,399,564	1,399,564
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,400,000	△282,550	1,117,449
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	13,447,000	2,034,287	15,628,553

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	18,123,867	1,844	1,844	18,125,711
当期変動額					
剰余金の配当		△282,114			△282,114
別途積立金の積立					
当期純利益		1,399,564			1,399,564
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			530	530	530
当期変動額合計	—	1,117,449	530	530	1,117,980
当期末残高	△16	19,241,316	2,375	2,375	19,243,692

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	13,447,000	2,034,287	15,628,553
当期変動額						
剰余金の配当					△282,114	△282,114
別途積立金の積立				800,000	△800,000	-
当期純利益					2,034,309	2,034,309
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	800,000	952,195	1,752,195
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	14,247,000	2,986,482	17,380,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	19,241,316	2,375	2,375	19,243,692
当期変動額					
剰余金の配当		△282,114			△282,114
別途積立金の積立					
当期純利益		2,034,309			2,034,309
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,117	1,117	1,117
当期変動額合計	△28	1,752,166	1,117	1,117	1,753,283
当期末残高	△45	20,993,483	3,492	3,492	20,996,976

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,484,417	3,311,985
減価償却費	1,258,066	1,177,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,082,311	△856,437
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,000	△347,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20,164	△48,847
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	148,000	380,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	6,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,000	88,000
受取利息及び受取配当金	△4,022	△592
支払利息	710,625	403,859
為替差損益 (△は益)	13,301	17,276
固定資産除却損	11,193	15,383
減損損失	22,308	-
営業債権の増減額 (△は増加)	△12,690,563	△10,749,756
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△769,631	△234,570
未収入金の増減額 (△は増加)	9,365,949	△3,931,348
預け金の増減額 (△は増加)	-	△6,295,846
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△96,423	△401,628
営業債務の増減額 (△は減少)	2,455,437	9,956,102
未払金の増減額 (△は減少)	△167,967	41,571
預り金の増減額 (△は減少)	9,492	1,485,706
その他	278,739	236,293
小計	1,791,946	△5,745,664
利息及び配当金の受取額	4,022	592
利息の支払額	△758,080	△449,470
法人税等の還付額	54,485	136
法人税等の支払額	△103,290	△966,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,083	△7,160,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△665,018	△791,588
無形固定資産の取得による支出	△846,222	△1,016,521
その他	△42,836	△84,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554,077	△1,893,009

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,938,845	19,048,979
長期借入れによる収入	1,650,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△25,140,000	△10,920,000
リース債務の返済による支出	△70,892	△54,196
自己株式の取得による支出	-	△27
配当金の支払額	△281,741	△281,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,903,787	8,793,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,301	△17,276
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,482,082	△277,927
現金及び現金同等物の期首残高	7,345,972	1,863,889
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,863,889	※ 1,585,962

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
包括信用購入あっせん	71,734,468千円	84,736,451千円
その他	31,351	30,392
合計	71,765,820	84,766,844

(注) 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は前事業年度18,427,068千円、当事業年度13,878,832千円あります。

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	1,547,592千円	1,669,134千円

※3. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。

※4. 割賦利益繰延

前事業年度 (平成25年2月28日)

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	90,284	6,309	96,594
当期受入額(千円)	238,681	△343	238,338
当期実現額(千円)	241,122	3,643	244,765
当期末残高(千円)	87,844	2,323	90,168

当事業年度 (平成26年2月28日)

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	87,844	2,323	90,168
当期受入額(千円)	241,489	△23	241,466
当期実現額(千円)	241,127	1,584	242,712
当期末残高(千円)	88,206	715	88,922

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行29行（前事業年度30行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	18,410,000千円	14,600,000千円
借入実行額	—	—
差引借入未実行残高	18,410,000	14,600,000

(2) 貸出コミットメント契約

当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸出コミットメントの総額	738,875,500千円	682,755,150千円
貸出実行額	15,342,975	13,134,382
差引貸出未実行残高	723,532,524	669,620,767

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1. その他の収益

その他の収益はリース収益等であります。

2. 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
包括信用購入あっせん	505,551,588千円	563,031,416千円
融資	14,224,631	14,007,455
電子マネー	—	15,476,365
その他	2,523,400	1,223,340
合計	522,299,619	593,738,577

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	8,660千円	13,979千円
工具、器具及び備品	2,532	1,404
除却費用	1,072	1,859
合計	12,266	17,243

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式	63	—	—	63
合計	63	—	—	63

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	282,114	15.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	282,114	利益剰余金	15.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,807,000	—	—	18,807,700
合計	18,807,000	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式(注)	63	32	—	95
合計	63	32	—	95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株の買取による増加32株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	282,114	15.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	376,152	利益剰余金	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,863,889千円	1,585,962千円
現金及び現金同等物	1,863,889	1,585,962

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「カード事業」および「保険リース事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「カード事業」は、包括信用購入あっせん、融資、電子マネー決済、保険代理業を行っております。また「保険リース事業」は、保険代理業、リースの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	15,485,674	1,241,030	16,726,705
セグメント利益	2,205,738	307,374	2,513,113
その他の項目			
減価償却費	919,422	17,224	936,647
支払利息	710,625	—	710,625
ポイント引当金繰入額	1,077,000	—	1,077,000
貸倒引当金繰入額	△82,506	16,653	△65,853
利息返還損失引当金繰入額	1,354,325	—	1,354,325

(注) 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	16,015,556	1,279,354	17,294,910
セグメント利益	3,069,888	256,109	3,325,997
その他の項目			
減価償却費	805,167	22,325	827,493
支払利息	403,859	-	403,859
ポイント引当金繰入額	1,457,000	-	1,457,000
貸倒引当金繰入額	△192,206	29,598	△162,607
利息返還損失引当金繰入額	806,067	-	806,067

(注) 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	カード事業	保険リース事業	合計
減損損失	22,308	—	22,308

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,023円19銭	1,116円 41銭
1株当たり当期純利益	74円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	108円 16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	1,399,564	2,034,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,399,564	2,034,309
普通株式の期中平均株式数(株)	18,807,637	18,807,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(平成26年5月29日付)

①新任取締役候補

取締役 高野 陽太郎 (現 執行役員カード管理本部長)

取締役 外山 綱正 (現 執行役員業務本部長)

②退任予定取締役

取締役 山下 正行

取締役 福田 豊 (監査役 就任予定)

③新任監査役候補

監査役 福田 豊 (現 取締役)

④退任予定監査役

監査役 山本 秀雄